慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	Grover Clark, The Balance Sheets of Imperialism, 1936.
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.11 (1936. 11) ,p.1689(97)- 1697(105)
JaLC DOI	10.14991/001.19361101-0097
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19361101-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Grover Clark, The Balance Sheets of Imperialism, 1936.

武村忠雄

二九年の世界恐慌に續く長期の深刻な不況の重壓の下に、資本主義諸列强はその過剩生産物の販路として、低廉なる原料獲得地として、更に過剩人口の捌口として植民地の再分割に狂奔し始めた。歐洲にあつては、最も植民地獲得に狂奔してゐる獨、伊は共にファシヨ國家として國民戰線を構成し、佛、露の人民戰線に對抗し、この對立はスペインの内亂を契機として急速度に尖鋭化しつゝあり、又東洋にあつては、支那を繞つての日、英、米、露の利害對立の尖鋭化等、世界到る所戰爭的危機は增大しつゝある。斯かる情勢は世界大戰の前夜を髣髴たらしめるものがある。

大戰前夜に於ける諸列强の植民地獲得狂奔時代に、當時の支配的風潮たる帝國主義に敢然と抗し、筆を執つて立つた者は英國の評論家 Norman Angell である。彼はその著 The Great Illusion, 1908 (註) に於て、その副題の示すが如く、『武力と國民の福祉との關係の研究』を試み、軍備の擴張、戰爭を賭しての植民地の獲得が國民の福祉を齎らすとなす帝國主義者の主張をば『大なる錯覺』として痛烈な批判を加へた。そして本書は世界的反響を喚起し、各國語に飜譯された。

註　最近エンジェルは一九〇八年以後の諸情勢を附加して、左の新版を出してゐる。Norman Angell, The Great Illusion 1933, London, 1933.

Grover Clark, The Balance Sheets of Imperialism, 1936.

Grover Clark, The Balance Sheets of Imperialism, 1936.

大戰前夜に出版された右のヰンジャルの書に正に對比さる可きは茲に紹介せんとする Grover Clark, The Balance Sheets of Imperialism—Facts and Figures on Colonies. published for The Carnegie Endowment for International Peace. Columbia Unibersity Press, 1936. である。本研究は國際平和研究カーネーギー財團の援助の下に完成されたのである。大戰前夜を顰蹙せしむる今日、帝國主義者の大なる錯覺を指摘してゐる點に於て本書は先のヰンジャルの書とその軌を一にしてゐる。然し前者に於ける評論家的情熱の代りに本書にあつては、その表題及副題（帝國主義の貸借對照表——植民地の事實及び數字）の示す如く、冷い統計的事實が與へられてゐる。

本書の著者は豐富なる統計材料を基礎として、過去五十年間に亙る諸列强の植民地獲得費竝に維持費とこれに依つて本國に齎らされた經濟的利益とを對比する所の『帝國主義の貸借對照表』を作成し、この貸借對照表に依り帝國主義者の三大誤謬を指摘せんことを企圖してゐる。

第一に、植民地を以つて過剩人口の主要なる捌口を與へるものなりとなす帝國主義者の主張の誤謬を指摘せんとする。

これが爲に著者は各國の移民統計を擧げてゐる。今顯著な實例を擧げんに、獨逸がその主要植民地を獲得してから十二年の後、即ち一九一三年に於ける全獨逸植民地の獨逸人居住者數は二萬人にも足りない。これは、紐育市の四大區の內でも最も獨逸人居住者の少い Bronx 區の一九三〇年の獨逸人居住者の半數にも滿たない。又一九三一年に於ける伊太利植民地のヨーロッパ各國人居住者數は紐育マーハッタン島の伊太利人居住者の半數にも足りない。更に一八八六年から一九三三年の間に英國の諸港より他の大陸に出掛けた各國民總數二千八百萬人中僅か五パーセントが英國屬領に、三八・八パーセントがその自治領に、過半數の五一・六パーセントが亞米利加合衆國に向つてゐる。

過去五十年間に於けるヨーロッパからの移民は合計約一千九百三十萬人に及んでゐる。その內約一千六百七十萬人が亞米利加諸國へ移住して居り、即ち全體の八六・七パーセントを占めるに拘らず、この西半球に於けるヨーロッパ人による統治地域は全世界に於けるヨーロッパ人の統治地域の二パーセントにも足りぬ。

以上の諸事實は統治下にある植民地を以つて人口の捌口として主要なりとなす帝國主義者の主張が如何に誤れるものなるかを證明して餘りある。これ等の統計は統治權の存否がヨーロッパからの移民の行先地決定に事實何等關係せざることを證明する。移民の行先地を決定するものは寧ろ該地が移民にヨリ多くの成功の機會乃至自由を與へるか、生活が容易であるか等の條件である。それ故にこそ、ヨーロッパの非植民地たる亞米利加、濠洲、ニュージーランド等が過去五十年間以上に亙つて最も多くヨーロッパからの移民を吸收したのである。

第二に自國商品の販路として植民地獲得の重要を說く帝國主義者の主張も亦大なる誤謬に墜れることを指摘す。

一八九四年から一九三二年に至る伊太利とその植民地との全貿易額は輸出入合計五十五億六千一百萬リラである。これは同期間の伊太利の全外國貿易額の一パーセントにも滿たない。一九一三年から一九三二年の二十年間に伊太利はその植民地に六十八億五千六百萬リラを費してゐる。それ故この二十年間に於ける直接の植民地費用は四十年間の全植民地貿易額よりも十三億リラも餘計である。且つ最近の發表に據ると、ムッソリニイはそのエチオピア遠征の最初の六ケ月間に百億リラ以上も費したとの事である。

獨逸の植民地費用と貿易の割合は伊太利程惡くないにしても、尙ほ頗る悲觀す可き狀態にあつた。獨逸が植民地を持つてゐた一八九四年から一九一三年に至る二十年間に於て、その植民地との全貿易額は九億七千二百萬マーク

であつた。同期間に於ける植民地費用は十億二百萬マークであつた。獨逸の植民地貿易はその全外國貿易の〇・四パーセントとにも滿たなかつた。その上一八九四年から一九〇三年に至る十年間と一九〇四年から一九一三年に至る十年間との間に於て世界貿易上獨逸の占める割合は增加したに拘らず、逆に自國植民地に於ける獨逸貿易の占める割合は三五・二パーセントから二六・六パーセントに減少してゐる。換言すれば、獨逸は植民地を獲得し、植民地に於て排他的なマーカンティリスト流の政策を行つたに拘らず、獨逸植民地の全貿易は本國との貿易よりも急速に發展したのである。

英國の統計も亦植民地費用が貿易によつて得る所よりも大なることを示して居り、就中自治領を除いてその屬領に於て斯かる傾向の著しきことを示す。一八九四年から一九三四年の間に於て、英本國は自治領を含めて他の英領と合計百八〇億一千八百萬磅の輸出入貿易を行つてゐる。これはその全外國貿易の三一・一パーセントに當る。同期間に於て、特別の世界大戰費を除き、全防備經常費中植民地防備費の占める割合は十二億九千五百萬磅であり、即ち英領との貿易の七・二パーセントに當る。若し世界大戰費を加算すれば、植民地防備費は全防備費の三一・一パーセント即ち三十八億八千八百萬磅となり、又英領との貿易の二一・六パーセントに當る。それ故直接の植民地費用として他に植民地貿易に對し何等の負擔が掛らないとしても、英本國がその廣大なる領域を所有する爲に生ずる費用の方が、英領との貿易によつて恐らく英國民全體が受ける利潤よりも遙かに多いことになる。然るにアフリカに於ける戰鬪、印度の防備、シンガポール、香港に於ける海軍根據地竝に其他の防備目的、更に他の極東派遣部隊等に對し巨額の支出をなしてゐる。これ等支出の一部は植民地の地方收入を以つて支辨されて居り、事實如何なる部分が斯かる方法によつて支拂はれて居るかは詳らかでないが、兎に角、可成り多くの部分が直接英本國の納稅者の懷から支拂はれてゐる。

斯くて、假令へ諸列强の植民地所有に要する費用に就いて正確な數字を得ることは困難であるとしても、公の統計そのものは、過去半世紀に於ける植民地の直接、間接費が恐らく全植民地との貿易より得らるゝ利潤よりも遙かに大なることを明瞭に示してゐる、而もこれに伴ふ人命の喪失、人類の不幸、更に植民地奪取によつて惹起された激しき敵愾心等を度外視するとしてもである。

第三に原料資源確保の爲に植民地獲得を必要なりとする帝國主義者の誤謬を指摘す。

先づ戰時に於ける原料確保の爲に植民地を必要するとの主張は容易に反駁し得るものであり、即ち植民地からと外國からとの如何を問はず、凡て戰時に於ける原料の獲得はその供給地と本國との通商路を確保し得るや否やに懸つて居り、その供給地に統治權を有するや否やに懸つてはゐないのである。大戰中の獨逸の經驗は這般の事情を最もよく物語つてゐる。獨逸の植民地は護謨、棉花、硝酸曹達、植物油其他の諸原料を豐富に產出したに拘らず、その通商路を遮斷された爲にこれ等の原料の缺乏に惱んだ。

單に戰時のみならず、又平時に於ても、植民地に於ける政治的權力は原料獲得に差したる利益を與へない。若し政治的權力を用ひて外國人に對して價格を法外に引上げるならば、外國人は他に於て之れを購入し得るし又購入せんとし、その結果これ等原料の私的企業の利潤は低下し、私的企業は政府を動かして價格引下の擧に出るであらう。

又商業的目的以外の爲に、特に軍事的目的より、世界市場價格以上の生產費を要するに拘らず、植民地に於ける原料資源の開發を行ふ場合には、斯かることは本國の納稅者負擔を增すものであり、且つ戰時にあつて往々その通

路を遮斷されることが起り得る。

更に植民地に於ける政治的權力を用ひて該地に於ける特定產物より獨占利潤を獲得せんとする企は、既に今日に於ては過去に於ける程容易ではない。その主なる理由は、自然產物の代用品として化學合成物が發達しつゝあることゝ、凡ゆる主要なる鑛產物、農產物の新資源が開發されつゝあることゝである。

例へば、曾つて智利は硝酸曹達（人造窒素肥料の原料）の世界的獨占權を保持してゐたが、空中窒素固定法の發明と共にその獨占權を失つた。合成護謨、石炭液化の實驗は可成成功の域に達して居り、これ等原料に不足してゐる工業國は戰時に於て斯かる化學合成法によつてその不足を補ふであらう。

又新資源の開發は、近代產業にとつて不可缺の主要鑛物に就いて殆んど例外なしに行はれて居り、その主要生產國の世界總生產額に對して占める割合は以前よりも低下してゐる。例へば、合衆國の世界鐵鑛生產額に對して占める割合は、一九二五年から一九二八年の間平均三九・一パーセントだつたものが、一九三三年には一九・七パーセントに低下し、逆に佛蘭西の割合は二五・八パーセントから三三パーセントに增加し、英國は五・七パーセントから八・三パーセントに增加してゐる。一九二五年から二八年の間に於ける合衆國の銅產額は世界生產額の五〇・五パーセントを占めて居つたに、一九三三年には一七パーセントに激減してゐる。これに反し、日本は四・四パーセントから六・六パーセントに、亞細亞は五・一から八・六パーセントに、ヨーロッパは七・三から一四・三パーセントに增加してゐる。

斯くの如く、十年前に各種の鑛物生產に於て支配的地位を占めて居つた國々は、今日も尙ほその地位を保持して居るとは云へ、その地位は實際曾つてよりも著しく低下して居り、又逆に曾つては何等生產せざりし國々が今日は可成の額を生產するに至つてゐる。ニッケルの主要供給者として最近希臘及び諸威が登場し來りしが如きその顯著な例である。斯かる變化は又棉花、羊毛、砂糖、護謨、其他の農產物に就いても見得る。

基礎原料生產に於ける斯かる變化に關する統計は、既に資源に對する政治的權力が獨占利潤の如き利益をその統治國民に與へた時代の過ぎ去つたことを明瞭に示してゐる。

斯くの如く、著者は豐富なる統計材料を基礎として『帝國主義の貸借對照表』を作成し、これに依つて過去半世紀に於ける諸列强の植民政策が、第一に人口の捌口としても、第二に商品の販路としても、第三に原料資源の確保としても、共に赤字に終つてゐることを指摘す。然しこれに依つて著者は一律に植民地の放棄乃至獨立を主張する共產主義者流の公式論的誤謬に墜らんとするものではない。寧ろ著者は新しい植民地統治方法を提唱せんとするものである。

蓋し從來の植民地獲得竝に統治方法は赤字を以つて終り、徒らに國際的紛爭を惹起するに役立つたのみである。斯かる誤れる植民政策よりの脫出方法は如何。單に諸列强がその植民地より手を引くことは眞の解決方法ではない。勿論一部植民地にあつては、自治を認容する方が現在の本國政府による統治に優る場合があると雖も、多くの植民地、就中アフリカ及び亞細亞大陸にあつては、現在の統治を廢止することは、徒らに新たに植民地內部の混亂と、これを繞つての新國際紛爭を惹起するにとゞまる。

それ故現在の植民制度に對する修正は植民地に對する一切の外部よりの統治を廢止する點に存せずして、寧ろこれ等植民地を繞つての國際紛爭の諸原因を除却する爲にその統治方法を修正する點にある。勿論斯かる統治方法の修正を以つてしては、植民地をして以前よりも人口の捌口として適切なものたらしめ得はしないが、而も尙ほ經濟

的諸原因よりする紛爭を除却するに役立つ。

その新統治方法とは、自國民に限らず、凡ゆる國民に對し、植民地に於ける眞の經濟上の機會均等を保證するにある。即ち植民地に於ける販路と原料の獲得が全く普通の營業として、何等國籍、政治等の差異によつて攪亂されざる限り、今日の植民制度に由來する主要なる國際紛爭の原因は取除かれるであらう。然し斯く云つたからと云つて、決して植民地の統治費を支辨す可き歳入財源として必要な關稅・乃至其他の課稅を廢止す可きことを主張するものではない。唯こ斯かる課稅を爲すとすれば、國籍の如何を問はず、植民地内竝に植民地との取引を行ふ一切の者に對し等しく課稅す可きであると云ふにある。

著者は新植民地統治法として單に經濟上の機會均等の保證を主張するにとゞまらず、更に第二段の工作として、この機會均等、門戸開放の保證を補强する爲に、一國の植民地統治に對する國際團體の監督權强化を主張する。即ち國際聯盟下の委任統治の場合に於けるが如く、各國は自らその植民地に對する統治を行ふと雖も、機會均等を保證する如き統治を行ふ義務を國際團體に對して負ひ、又國際團體はその團體的勢力によつて義務の履行を監視す可きことを主張す。

以上が本書の大要であるが、勿論著者が試みた如く、單に『貸借對照表』即ち經濟的打算のみを以つて一國の植民政策の價値判斷を爲すことは許されぬ。特に我國の滿洲、北支に對する所謂大陸政策を批判するに當つて、單に經濟的打算のみよりすることは許されず、他に防共、東洋平和の確立等種々の高遠なる目的より出發せることは紹介者自身熟知して居る。それ故著者クラークは本書に於て、日本の植民政策に多くの頁を費して居るが、その部分の紹介は省略した。

然し最近に於ける國民主義の進展、戰爭的危機の增大に伴ふ帝國主義論者の擡頭は、往々にして植民地獲得による人口の捌口、販路の擴張、原料資源の確保等の經濟的利益に對する過大評價を齎らした。且つ現在我國に於て滿鐵資金計畫の再建問題を繞り對滿投資の再檢討が朝野各方面で眞摯に論議されんとしつゝある時に當つて、本書は好個の反省材料として一讀を勸める。